

再生可能エネルギーの推進

持続可能な県政実現に向け

政策・改革を着実に実行

長年の事業・研究活動からの政策提言と、常に改革に切り込む姿勢から着実に県政を前進させています。

次世代に責任を持つ財政改革

環境やデジタル化など、未来の成長に繋がる投資は積極的に行いつつも、安易に借金に頼る体質から脱し、次世代に責任を持つ財政改革を進めています。

2022年11月16日 上毛新聞より抜粋

脱炭素、災害に強いまち加速 県再エネ導入に補助

災害に強く、持続可能な社会の実現に向け、県は再生可能エネルギーの普及に本腰を入れる。太陽光発電設備の導入時、中小企業者に1割当たり4〜5万円、個人には1世帯当たり5万円を補助。事業者は中小企業者に1割当たり6万3000円、個人は1世帯当たり10万円を補助する。産地連携が促され、再生可能エネルギーの導入が加速されている。

1世帯 太陽光5万円
蓄電池10万円



自らの再エネ事業の経験を活かし、県内の再エネ導入への支援事業を提言。



電力高騰に悩む地元企業の再エネ導入を後押し。後藤がお付き合いしている企業等で導入が進んでいます。



2023年5月19日 上毛新聞より抜粋

再エネ事業者に供給

自治体として国内最大規模の水力発電を活用し、企業の再生可能エネルギーへの転換を後押ししようと、県は18日、県営水力発電所33カ所の全発電量の8分の1に当たる年間約1億7000万kWhを、県内事業者者に供給すると発表した。現在は大手小売事業者に全量を販売しているが、一部を切り替える。化石燃料由来の電力からの転換は企業価値の向上につながる」とし、企業誘致にも活用する。

年1億7000万kWh 県営水力発電で環境対応後押し

これまで電力会社に売電しているだけだった県企業局のクリーン電力を、県内企業に供給して再エネの地産地消を進める。県内企業の価値向上に貢献。

2023年6月8日 日経新聞より抜粋

太陽光の余剰電力を貯蔵

群馬県板倉町で事業へ

送電網構築、災害時も供給

太陽光発電の余剰電力を蓄電池で貯蔵する。送電網構築、災害時も供給。

2 県債発行額の抑制



次世代エネルギーである水素の実用化について先進事例をもとに提言。板倉ニュータウンでの実証実験がスタート。

